

令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

学校法人 谷岡学園
〈大阪商業大学附属幼稚園〉

学校法人谷岡学園 令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 法人の概要

建学の理念

学校法人谷岡学園は「世に役立つ人物の養成」を建学の理念とし、それを(1)思いやりと礼節(2)基礎的実学(3)柔軟な思考力(4)楽しい生き方、と解釈しています。すなわち、まず人物的に優れ、社会に必要な知識・技能・資格を備え、かつそれを活用し得る広い視野・適応力・創造性を持つ、そして、何事にもプラス思考で取り組み、楽しい充実した生活を送ることのできる人材の養成を使命としています。

1 設置する学校・学部・学科等

(1)大阪商業大学

大学院	地域政策学研究科	地域経済政策専攻、経営革新専攻
経済学部	経済学科	
総合経営学部	経営学科、商学科、公共経営学科	(平成30年度より募集停止)
公共学部	公共学科	

(2)神戸芸術工科大学

大学院	芸術工学研究科	芸術工学専攻、総合アート&デザイン専攻
芸術工学部	環境デザイン学科、プロダクト・インテリアデザイン学科	
	ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科	
	まんが表現学科、映像表現学科、アート・クラフト学科	

(平成27年度より募集停止)

先端芸術学部	まんが表現学科、映像表現学科、クラフト・美術学科	
デザイン学部	ビジュアルデザイン学科、ファッションデザイン学科、	
	プロダクトデザイン学科、環境・建築デザイン学科	

(3)大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

(4)大阪商業大学堺高等学校

全日制課程普通科

(5)大阪緑涼高等学校

全日制課程普通科
全日制課程調理製菓科

(6)大阪商業大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況(令和3年5月1日現在)

(1)大阪商業大学

※1…平成30年度より募集停止

学部等	学科[専攻]		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 地域政策学研究科	地域経済政策専攻	博士前期課程	10	20	4	9
		博士後期課程	3	9	1	4
	経営革新専攻	修士課程	10	20	3	6
	計		23	49	8	19
経済学部	経済学科		300	1,200	345	1,421
	計		300	1,200	345	1,421
総合経営学部	経営学科		400	1,600	458	1,832
	商学科		150	600	184	715
	公共経営学科※1		—	—	—	14
	計		550	2,200	642	2,561
公共学部	公共学科		250	1,000	284	1,022
	計		250	1,000	284	1,022
合 計			1,123	4,449	1,279	5,023

(2)神戸芸術工科大学

※1…平成27年度より募集停止

学部等	学科[専攻]		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 芸術工学研究科	芸術工学専攻	博士後期課程	6	18	3	12
	総合アート&デザイン専攻	修士課程	27	54	38	74
	計		33	72	41	86
芸術工学部	環境デザイン学科		70	280	68	302
	プロダクト・インテリアデザイン学科		70	280	47	280
	ファッションデザイン学科		50	200	30	143
	ビジュアルデザイン学科		80	320	71	327
	まんが表現学科		45	180	47	181
	映像表現学科		45	180	51	226
	アート・クラフト学科		40	160	42	157
計		400	1,600	356	1,616	
先端芸術学部	まんが表現学科※1		—	—	—	1
	映像表現学科※1		—	—	—	2
	クラフト・美術学科※1		—	—	—	1
	計		—	—	—	4
デザイン学部	環境・建築デザイン学科※1		—	—	—	—
	プロダクトデザイン学科※1		—	—	—	—
	ファッションデザイン学科※1		—	—	—	—
	ビジュアルデザイン学科※1		—	—	—	—
	計		—	—	—	—
合 計			433	1,672	397	1,706

(3)大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	325	381	1,270

(4)大阪商業大学堺高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	400	418	1,236

(5)大阪緑涼高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	180	176	432
全日制課程 調理製菓科	60	68	200
合 計	240	244	632

(6)大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	募集定員	収容定員	入園者数	園児数
3歳児(3年)、4歳児(2年)、5歳児(1年)	50	170	51	144

3 役員・教職員の人数

(1) 役員(令和3年5月1日現在)

理事	理事長	谷岡一郎	監事	岡山栄雄
	常務理事	片山隆男	監事	西村義明
	理事	谷岡辰郎		
	理事	齊木崇人		
	理事	浅田隆		
	理事	佐藤賢治		
	理事	常岡裕之		
	理事	加藤幸江		
	理事	板倉龍介		

(2) 評議員(令和3年5月1日現在) 20名

浅田隆	的場啓一	高岸暎治	神戸直樹	谷岡一郎	片山隆男
齊木崇人	谷岡辰郎	板倉龍介	好永保宣	長谷川孝好	常岡裕之
佐藤賢治	寺田全輝	谷岡瑞子	渡辺真一郎	安藏伸治	星野智子
加藤幸江	南方建明				

(3) 責任限定契約について

寄附行為第19条に基づき、令和3年5月1日現在、次のとおり責任限定契約を締結しています。

○対象役員氏名

(非業務執行理事) 加藤幸江 板倉龍介
(監事) 岡山栄雄 西村義明

○契約内容の概要

当該役員が本学園の役員として遂行した職務に関して、私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、当該役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額をもって、当該役員の本学園に対する損害賠償責任の額の上限とし、当該上限を超える部分については、責任を負わないものとする。

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

上記契約内容のとおり。

(4) 役員賠償責任保険契約について

令和3年3月26日理事会決議に基づき、令和3年4月1日付で役員賠償責任保険に加入しました。

○対象役員氏名

加入日以降に在任した理事・監事全員

○契約内容の概要

- ・保険名称: 私大協役員賠償責任保険制度
- ・保険会社: 東京海上日動火災保険株式会社
- ・保険内容: 経営責任総合補償特約条項・制裁等に関する特約条項・特定危険不担保特約条項・会社有価証券賠償責任等不担保特約条項・役員定義修正特約条項・追加保険料の払込猶予に関する特約条項付帯会社役員賠償責任保険
- ・支払い限度額: 1億円(免責金額0円)
- ・契約期間: 令和3年4月1日～令和4年4月1日

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

被保険者の犯罪行為、或いは法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害等については、適用対象外とする。

(5)教職員(令和3年5月1日現在)

学校名	教員・研究員	職員	合計
大阪商業大学	202 (89)	160(21)	362(110)
神戸芸術工科大学	216(117)	78(19)	294(136)
大阪商業大学高等学校	119 (39)	16(1)	135 (40)
大阪商業大学堺高等学校	116 (39)	16(2)	132 (41)
大阪緑涼高等学校	99 (50)	16(3)	115 (53)
大阪商業大学附属幼稚園	20 (4)	3(1)	23 (5)
合計	772(338)	289(47)	1061(385)

※()は非常勤教職員(内数)、法人職員は大阪商業大学に含む。(役員関係及び兼務者は除く。)

2 事業の概要

大阪商業大学附属幼稚園

(1) 学校基本領域

令和3(2021)年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保護者全員が集まったり、合同で話をしたりすることはできなかつたのですが、クラス単位での懇談会や手紙の配付等で、幼稚園の教育方針や建学の理念を伝え、幼稚園の保育に対する理解を深め、幼稚園への信頼につながるよう努めました。

(2) 学習指導領域

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、日々の保育の中で、野菜や果物の収穫を楽しめるようにしたり、園庭の自然に関わったりしながら、四季を感じられるようにしました。

ソーシャルディスタンスを保ちながら、子どもが自らの考えや思いを伝え、年齢に応じた話し合いができる保育を行いました。特に「ヒト」との関わりを意識し、コミュニケーション力が養われ、仲間意識が培われるような保育を行いました。

キンダーカウンセラーと教員が一ヶ月に一度、支援を要する園児や保護者への対応などについて意見交換を行い、保育の充実に努めました。

(3) 生活指導領域

登降園時に、園長や教員が玄関に立ち、毎日の挨拶が習慣づくようにしました。

登園してから、自分のことは自分でできるような生活の流れを作り、一日の保育の中で自分を振り返ったりすることができる時間の設定も継続して行いました。

避難訓練(火災、不審者、地震)を行い、「自分の命は自分で守る」ことができるように指導しました。引き続き、日々の生活の中でも危険回避する力を発揮できるように指導していきたいと考えます。

(4) 園児募集領域

2歳児保育(プレスクール)の実施においては、ポスターや「東大阪市政だより」などを利用し、広報活動を行いました。また、保護者の不安や悩みに親身に答え、一人ひとりの保護者や園児に寄り添う保育を行いました。その結果、保護者のアンケートでは満足度の向上がみられました。

未就園児対象の親子体験教室(カンガルークラブ、コアクラブ)の実施においては、三密を避けるため、人数の制限を行い、少人数でも楽しめるよう内容の検討を行い、実施しました。

入園説明会ではプロジェクターを使用し、普段の幼稚園の様子を写真や動画で知らせました。

令和3(2021)年度の保護者会活動は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら、縮小し行いました。2年間中止していましたが「夕涼み会」では、教員と保護者が協力して取り組み、大阪商業大学附属幼稚園の魅力を発信することができました。

(5) 教員の研修・研究領域

保護者に配付する手紙を作成することにより、教員自身もカリキュラムや保育の内容の見直しを行えるようになりました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、実施できる行事が限られていましたが、各行事の必要性を再検討する良い機会となりました。

新人教員には「メンター」をつけ、公私ともに指導し、分からないことを細かく聞くことができる環境を作り、教員の資質の向上を図りました。

オンラインではありましたが、外部研修へ積極的に参加し、教員の自己啓発に努めました。

子どもの学びや育ちを保証する教材研究を引き続き行いました。

(6) 経営領域

令和3（2021）年度は、2歳児保育（プレスクール）37名から幼稚園の入園は31名となりました。引き続き、プレスクールからの幼稚園の入園者が増えるように努めます。

入園料と教育充実費の納付額や納付方法の検討を行い、改定することとなりました。

(7) その他の領域

令和3（2021）年度は、他校との交流や地域の方の来園、職業体験等が中止や延期になりましたが、内容を検討し変更することにより、大阪商業大学高等学校や大阪緑涼高等学校との連携や保護者の参観を行うことができました。

幼稚園の地域貢献に関しては、様々な催し物を行い、一般の方にも大阪商業大学附属幼稚園を知るきっかけとなりました。引き続き幼稚園を知ってもらえるように努めます。

学校評価（自己評価、学校関係者評価）を実施し、学校関係者評価では、保護者から一定の評価が得られました。主な意見は次のとおりであります。

○園庭が緑豊かで、いろいろな動植物に触れることができとても良い。

○子どもたちの安全を第一に考え、新型コロナウイルスにも真摯に対応し、保護者への説明も明確にしてくれていた。

○子どもたちが楽しく、おもしろく、そして安全に幼稚園生活を送ることができるよう工夫してくれている。

○先生が決めたことをするのではなく、子どもたちが話し合いをして、何をするのか決めるなど、積極的に発言する機会が多い。

○先生と子どもの距離が近く、先生方が子どもの様子をととてもよく見ていてくれる。

③ 財務情報

資金収支内訳表

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	大阪商業大学附属幼稚園
学生生徒等納付金収入		44,843,000
手数料収入		153,000
寄付金収入		1,783,486
補助金収入		43,310,000
国庫補助金収入		0
地方公共団体補助金収入		43,310,000
地方公共団体授業料軽減補助金収入		0
資産売却収入		0
付随事業・収益事業収入		5,661,385
受取利息・配当金収入		1,324
雑収入		215,403
借入金等収入		0
計		95,967,598

支出の部

(単位 円)

科目	部門	大阪商業大学附属幼稚園
人件費支出		102,744,290
教育研究経費支出		20,545,201
管理経費支出		13,768,197
借入金等利息支出		0
借入金等返済支出		0
施設関係支出		435,380
設備関係支出		136,500
計		137,629,568

事業活動収支内訳表

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目		部 門	
		大阪商業大学	附属幼稚園
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	44,843,000
		手数料	153,000
		寄付金	1,836,186
		経常費等補助金	43,310,000
		付随事業収入	5,661,385
		雑収入	215,403
		教育活動収入計	96,018,974
	支事業活動の部	人件費	109,187,908
		教育研究経費	28,045,976
		管理経費	15,437,598
		教育活動支出計	152,671,482
教育活動収支差額		△	56,652,508
教育活動外収支	収事業活動の部	受取利息・配当金	1,324
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	1,324
	支事業活動の部	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
	教育活動外収支差額		
経常収支差額		△	56,651,184
特別収支	収事業活動の部	資産売却差額	0
		その他の特別収入	0
		特別収入計	0
	支事業活動の部	資産処分差額	15,126
		その他の特別支出	133,650
		特別支出計	148,776
特別収支差額		△	148,776
基本金組入前当年度収支差額		△	56,799,960
基本金組入額合計		△	4,600,684
当年度収支差額		△	61,400,644
前年度繰越収支差額		△	1,056,169,919
翌年度繰越収支差額		△	1,117,570,563

(参考)

事業活動収入計	96,020,298
事業活動支出計	152,820,258

※人件費、管理経費には、法人経費が含まれています。